

# 対アンゴラ共和国 国別開発協力方針

2024年3月

## 1. 当該国への開発協力のねらい

アンゴラは、2002年に約30年に亘る内戦が終結して以降、安定した国内政情を維持している。また、国際場裡では、ICGLR<sup>1</sup>及びSADC<sup>2</sup>の議長国等を務め、地域大国として存在感を高めている。

また、アンゴラは、石油・ダイヤモンドをはじめとする豊富なエネルギー・鉱物資源、農業及び水産業等の大きな潜在力を有し、我が国民間企業の関心が高い。また、2023年8月に日・アンゴラ投資協定が署名され、日本企業に対するアンゴラ投資の増大及び経済分野での交流の活発化が期待されている。我が国の対アンゴラODAは、同国の開発努力を後押しするのみならず、我が国民間企業のビジネス進出を側面支援し、同国の経済発展へ総合的に貢献するものである。

他方、同国は主たる産業として石油に依存しているため、経済状況は国際的な石油価格の動向に左右される。同国政府は、農業、製造業、サービス業等の非石油部門の発展を通じた産業多角化を喫緊の優先課題に掲げ取組を行っているものの、産業発展に資する人材及び資金が決定的に不足している。加えて、内戦の影響により崩壊した基礎的な社会基盤の整備、地域開発及び地方住民の生活安定に必要な地雷除去作業は、内戦後数十年経った今も十分でない。人間開発指数（2021）は188か国中148位といまだ低く、社会サービスの改善が急務となっている。

このため、我が国は、産業多角化のための経済インフラ整備、技術協力を通じた人材育成、人間の安全保障の観点からの支援等を通じて同国が抱える開発課題の克服に応えると同時に、我が国民間企業のビジネス展開の円滑化を側面支援することで、同国での雇用創出・技術移転をもたらす、所得向上・産業育成に資する支援を行う。このような取組を通じて、同国の持続可能な成長と貧困削減を推進することは、我が国の開発協力大綱やTICADプロセスとも合致しており意義が大きい。

## 2. 我が国ODAの基本方針（大目標）：持続可能な経済開発と人間の安全保障

アンゴラ政府は、「長期的開発戦略－アンゴラ2050」<sup>3</sup>を策定し、中長期的目標として、人的資本の重視・強化、インフラの近代化、経済多角化、持続可能なエコシステムの促進、及び、世界に開かれ、安全で、均等な機会のある国家の実現を掲げている。また、同国政府は、持続的開発のための「国家開発計画2023-2027年」<sup>4</sup>を策定し、短期的目標として、保健サービスへのアクセスの拡充、食料安全保障の確保、法の支配の確立や国家・行政・司法の改革、ジェンダー平等

<sup>1</sup> ICGLR：International Conference on the Great Lakes Region（アフリカ大湖地域国際会議）

<sup>2</sup> SADC：South African Development Community（南部アフリカ開発共同体）

<sup>3</sup> 「長期的開発戦略－アンゴラ2050」：2023年9月1日公布。戦略。①人的資本を重視し、強化する社会、②近代的で競争力のあるインフラ、③多角的で繁栄的な経済、④強靱で持続可能なエコシステム、⑤世界に開かれ、安全で、均等な機会のある国家。

<sup>4</sup> 「国家開発計画2023-2027」：2023年9月28日閣議決定。重点分野は次の通り。①平和と民主的な法の支配の確立、国家・司法・行政・メディア・表現の自由・市民社会の改革、②バランス及び調和のとれた開発、③人的資本の開発、保健サービスへのアクセスの拡充、文化及びスポーツの推進、起業とイノベーションの奨励、④社会的な不平等の是正、極度の貧困及び飢餓の撲滅、ジェンダー平等、⑤インフラの近代化・効率化、環境保全、⑥民間部門が主導する持続可能で包括的な経済の多角化、食糧安全保障の確保、⑦国家主権・領土保全・安全保障、国際場裡におけるアンゴラのイメージ及び役割の促進。

の促進等を定めている。我が国はこれらを踏まえ、持続可能な経済開発、そのための様々な分野での人材育成、人間の安全保障のための支援を援助の基本方針に掲げ、同国の発展に貢献する。

### 3. 重点分野（中目標）

#### （1）産業多角化

アンゴラの持続可能な経済成長の実現には、石油収入のみに依存しない産業の多角化が肝要であり、また、それを支援する行政サービスの効率化が必要である。そのため、持続可能な経済成長を支える経済・社会インフラの整備及び農業及び水産業を推進する資金協力や技術協力を実施する。

また、約30年間続いた内戦の影響により、いまだ多数の地雷が埋設されたままの状況が続いており、各事業を実施する上で大きな障害となっているところ、地雷除去の着実な実施を促進する。

#### （2）多層的な人材育成

非石油部門の成長を支える人材育成が不可欠である。同国成長のための産業・経済基盤づくりに貢献するため、我が国の知見及び豊富な経験を活かし、教育分野への支援を行うとともに、鉱物資源、農林水産業、工業等のセクターを候補として、能力強化・職業訓練等の人材育成を支援する。

#### （3）人間の安全保障

同国の人間開発指標はいまだ低く、特に保健分野の開発は、サブサハラ・アフリカ諸国の中でも遅れている。我が国は、医療サービスの向上、公衆衛生の普及啓発への支援を行い、同国のSDGs達成に貢献する。加えて同国では、近年干ばつ及び洪水の被害が深刻化しており、自然災害対策に係る支援についても検討する。

### 4. 留意事項

（1）アフリカにおける有望な資源国としてのアンゴラに対する我が国民間企業の関心は、引き続き高く、さらに、同国政府は、日本企業の有する豊富な経験や高度な先進技術に強い関心を有しているところ、対アンゴラ支援に際しては、我が国民間企業との連携の機会を積極的に活用し、「オールジャパンの支援」を促進させることが重要である。また、人材育成においても、我が国民間企業にとって同国における将来的な即戦力となりうる産業人材の育成を視野に入れた支援を行う。

（2）案件実施に当たっては、開発パートナーとの戦略的連携を図り、我が国の援助を効率的・効果的なものとする。

（了）

別紙： 事業展開計画